



平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 兼 情報システム部長 (氏名) 宮沢 浩元

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,168	0.5	123	11.9	100	30.0	65	77.6
29年11月期第1四半期	1,173	3.2	140	2.4	144	1.4	294	204.4

(注)包括利益 30年11月期第1四半期 5百万円 (101.8%) 29年11月期第1四半期 314百万円 (701.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	11.30	
29年11月期第1四半期	40.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	15,408	8,946	57.9
29年11月期	14,771	9,043	61.1

(参考)自己資本 30年11月期第1四半期 8,923百万円 29年11月期 9,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		16.00	16.00
30年11月期					
30年11月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	0.6	200	23.8	170	35.3	110	71.0	18.86
通期	4,800	2.7	540	13.3	500	3.2	320	33.7	54.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	7,300,000 株	29年11月期	7,300,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年11月期1Q	1,466,754 株	29年11月期	1,466,754 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期1Q	5,833,246 株	29年11月期1Q	7,289,468 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資にも緩やかな増加の動きがみられたほか、雇用・所得環境も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては、保管残高数量・金額とも前年同月比増加に転じる等、国内貨物の荷動きに回復傾向がみられるものの、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的施策として、平成28年に竣工した千葉県八街市の新規倉庫については計画通り稼働状況が向上しつつあるほか、既存倉庫についても安定的に稼働しており、保管料の増加に努めてまいりました。また、仙台市における賃貸マンションも安定的に賃貸稼働しているほか、清澄の賃貸マンションも計画通り竣工し、平成30年2月から賃貸稼働しております。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は不動産事業が増収となったものの運送料収入の減収等により前年同期比5百万円(0.5%)減の1,168百万円となりました。また、営業利益は減価償却費や修繕費等の増加により前年同期比16百万円(11.9%)減の123百万円となり、経常利益は支払利息等の増加により前年同期比43百万円(30.0%)減の100百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比228百万円(77.6%)減の65百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料が増収となったものの運送料等が減収となったことにより、売上高は前年同期比17百万円減の1,096百万円となりました。セグメント利益は前年同期比6百万円減の220百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料等が増加したことにより、売上高は前年同期比11百万円増の71百万円となりました。セグメント利益は減価償却費の増加により前年同期比6百万円減の16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、清澄の賃貸マンション竣工に伴う有形固定資産の増加等により前期末比637百万円増加の15,408百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比734百万円増加の6,462百万円となり、純資産は前期末比97百万円減少の8,946百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成30年1月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,865	836,950
受取手形及び営業未収入金	310,336	319,610
繰延税金資産	30,604	30,604
その他	160,223	394,107
流動資産合計	1,537,031	1,581,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,155,627	6,472,843
機械装置及び運搬具(純額)	156,801	156,230
土地	4,803,413	4,803,413
建設仮勘定	1,663,880	-
その他(純額)	206,338	250,803
有形固定資産合計	10,986,062	11,683,291
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	40,733	38,158
無形固定資産合計	113,105	110,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,118	1,490,418
従業員に対する長期貸付金	1,809	1,471
差入保証金	476,449	476,449
会員権	9,978	9,978
繰延税金資産	23,981	23,910
その他	28,907	31,215
投資その他の資産合計	2,135,245	2,033,444
固定資産合計	13,234,413	13,827,266
資産合計	14,771,444	15,408,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138,527	109,437
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	436,958	530,680
繰延税金負債	162	162
未払金	20,562	28,767
未払費用	99,862	26,269
未払法人税等	99,272	35,036
未払消費税等	148,265	9,303
前受金	156,610	169,058
賞与引当金	-	24,951
その他	9,461	19,816
流動負債合計	1,209,683	1,053,481
固定負債		
長期借入金	3,124,442	4,046,590
繰延税金負債	680,850	647,364
役員退職慰労引当金	118,386	123,867
退職給付に係る負債	33,147	28,064
長期預り保証金	537,724	539,275
その他	23,517	23,517
固定負債合計	4,518,068	5,408,678
負債合計	5,727,751	6,462,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	5,289,799	5,264,142
自己株式	△1,275,062	△1,275,062
株主資本合計	8,589,273	8,563,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,374	359,427
その他の包括利益累計額合計	431,374	359,427
非支配株主持分	23,044	23,334
純資産合計	9,043,692	8,946,378
負債純資産合計	14,771,444	15,408,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,173,873	1,168,312
売上原価	890,991	895,157
売上総利益	282,881	273,155
販売費及び一般管理費	142,186	149,201
営業利益	140,695	123,953
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	6,347	3,139
その他	1,681	1,831
営業外収益合計	8,042	4,993
営業外費用		
支払利息	4,385	6,882
支払手数料	176	21,199
その他	38	-
営業外費用合計	4,600	28,082
経常利益	144,137	100,864
特別利益		
有形固定資産売却益	285,808	-
特別利益合計	285,808	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3	301
特別損失合計	3	301
税金等調整前四半期純利益	429,941	100,562
法人税等	135,042	34,331
四半期純利益	294,899	66,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,754	65,941

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	294,899	66,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,097	△71,946
その他の包括利益合計	20,097	△71,946
四半期包括利益	314,996	△5,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,851	△6,005
非支配株主に係る四半期包括利益	145	289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,113,942	59,930	1,173,873	—	1,173,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,113,942	59,930	1,173,873	—	1,173,873
セグメント利益	226,933	23,744	250,678	△109,982	140,695

(注) 1 セグメント利益の調整額△109,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,488	71,824	1,168,312	—	1,168,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,096,488	71,824	1,168,312	—	1,168,312
セグメント利益	220,147	16,904	237,052	△113,099	123,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。